



平戸市議会だより



▲「阿奈田ダム湛水式」
10月4日に式が行われ、大川原小学校児童のみなさんが鯉を放流するなど花を添えました。
今後、ダム本体の安全性、貯水池内の地盤や法面等の安定性を確認するなど、
平成23年4月の供用開始を目指し工事が進められます。

平成20年度決算認定！ 9月補正予算決まる！

第18号

平成21年11月1日発行
7月臨時会・9月定例会報告

Contents

7月臨時会・9月定例会で審議された案件と結果… 2～3	行財政改革特別委員会（最終報告）…………… 9
7月臨時会で可決された主な議案…………… 2	西九州自動車道整備促進特別委員会（最終報告） 9
9月定例会 ここに注目!、懲罰の件…………… 4	市政を問う!
委員会活動報告!	山田 能新議員、近藤 芳人議員……………10
総務常任委員会…………… 5	八木原友子議員、住江 高夫議員……………11
産業建設常任委員会…………… 6	平成21年度 政務調査活動報告書……………12
文教厚生常任委員会…………… 7	ひびき……………12
決算特別委員会…………… 8	

平成21年度 政務調査活動報告

政務調査費とは、市政に関する調査研究に資するため必要な経費（1人当たり年額12万円）の一部として会派に対し所属議員数に応じて交付されるものです。

ここでは、平成21年10月までに活動された分について概要を報告します。なお、詳細な報告については議会事務局に備えてあります。

会 派 名	研修者氏名	研 修 ・ 調 査 内 容	研修地・開催地
広 和 会	平 石 博 徳	図書館建設、運営について	北海道帯広市
	川 渕 喜代美	小学校の統廃合について	北海道新十津川町
	松 瀬 清	病院経営の現状と課題について	北海道奈井江町
	山 内 政 夫		
新 平 戸 21	福 田 洋		
	鮎 川 學	農業公園「みのりの丘」の運営について	山口県下関市（豊田町、長府）
ヒューマン21	尾 崎 俊 光	城下町長府のまちづくり環境整備について	
	高 田 謀		
	塚 本 雅 英	海の観光と水産加工施設について	山口県長門市
	吉 住 威三美	講演会「思いやり」を考える	平戸海上ホテル
立 志 会	田 島 輝 美		
	竹 山 初 吉	木の花ガルテン及びオーガニック農園について	大分県大山町
	綾 香 良 一	グリーンツーリズム事業について	宮崎県五ヶ瀬町
	川 上 茂 次	講演会「市町村崩壊！大丈夫か？わが町」	平戸市離島開発センター
志 士 乃 会	小 川 隆 友	畜産関係	北海道札幌市
	松 山 定 夫		
新 風 会	森 能 範	廃校施設利活用関係	北海道富良野市
	辻 賢 治		
宝 生 会	山 本 芳 久		
	竹 山 俊 郎		
新 志 会	山 内 清 二		
	浦 莊 藏		
新 志 会	住 江 高 夫	平成21年度長崎県市議会議員研修会「地方議会の活性化」 ※住江出席	島原市有明町
	吉 福 弘 実		
新 志 会	近 藤 芳 人		

4年間を振り返って

合併という時代の潮流の中、新平戸市の建設をするために財政危機宣言を行い、財政の基盤づくりから始まった4年間で、この間、行政も議会も市民の皆さまと共に汗を流し、苦汁をなめました。

その努力の結果、財政危機宣言は解除され、新たなビジョンに向かって突き進もうとしています。

議会広報特別委員会は、市民の皆さまに市政への意見や提案、追及がどのようになされているか。また、議員がどのような活動をしているかを報告してきました。

少ないスペースの中で、決して十分満足できるものではありませんでしたが、『議会だより とかいせん』を身近に感じていただけたなら幸いです。

これまでご協力くださった全ての皆さまに深く感謝するとともに、次期議会が更なる発展を遂げるよう祈念いたします。

（八木原友子委員長）

平成21年9月平戸市議会定例会会期日程

月 日	曜 日	種 別	内 容	備 考
9月1日	火	本会議	議案説明	
2日	水	休 会	(議案研究)	
3日	木	本会議	一般質問	
4日	金	本会議	一般質問、議案質疑	
7日	月	委員会	付託案件審査 (総務)	総務・・・P 5、
8日	火	委員会	付託案件審査 (産建)	産建・・・P 6、
9日	水	委員会	付託案件審査 (産建・文教)	文教・・・P 7に掲載
10日	木	休 会	(議事整理日)	
11日	金	休 会	(議事整理日)	
14日	月	委員会	決算特別委員会	P 8に掲載
15日	火	委員会	決算特別委員会	
16日	水	委員会	決算特別委員会	
17日	木	委員会	決算特別委員会	
18日	金	休 会	(議事整理日)	
21日	月	休 会	(敬老の日)	
22日	火	休 会	(国民の休日)	
23日	水	休 会	(秋分の日)	
24日	木	休 会	(議事整理日)	
25日	金	本会議	議案審議、閉会	

※総務・・・総務常任委員会 産建・・・産業建設常任委員会 文教・・・文教厚生常任委員会
※土日は省略

9月定例会で審議された案件と結果

報告番号	件 名	結 果
13	平成20年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報 告 済
14	平成20年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等の報告について	〃
議案番号	件 名	結 果
79	平成20年度平戸市一般会計決算認定について	認 定
80	平成20年度平戸市給与管理特別会計決算認定について	〃
81	平成20年度平戸市国民健康保険特別会計決算認定について	〃
82	平成20年度平戸市老人保健特別会計決算認定について	〃
83	平成20年度平戸市後期高齢者医療特別会計決算認定について	〃
84	平成20年度平戸市介護保険特別会計決算認定について	〃
85	平成20年度平戸市簡易水道事業特別会計決算認定について	〃
86	平成20年度平戸市農業集落排水事業特別会計決算認定について	〃
87	平成20年度平戸市宅地開発事業特別会計決算認定について	〃
88	平成20年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計決算認定について	〃
89	平成20年度平戸市水道事業会計決算認定について	〃
90	平成20年度平戸市病院事業会計決算認定について	〃
91	平成20年度平戸市交通船事業会計決算認定について	〃
92	平戸市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正について	原案可決
93	平戸市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	〃
94	平戸市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	〃
95	平戸市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について	〃
96	平戸市税条例の一部改正について	〃
97	平戸市国民健康保険条例の一部改正について	〃
98	平戸市生月漁港、公共施設等整備基金条例及び平戸市館浦漁港、公共施設等整備基金条例の廃止について	〃
99	平戸市手数料条例の一部改正について	〃
100	平戸市田助ハイヤ節伝承館条例の一部改正について	〃
101	平戸市立病院改革プラン評価委員会条例の制定について	〃
102	平成21年度平戸市一般会計補正予算 (第6号)	〃
103	平成21年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)	〃
104	平成21年度平戸市老人保健特別会計補正予算 (第1号)	〃
105	平成21年度平戸市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)	〃
106	平成21年度平戸市介護保険特別会計補正予算 (第1号)	〃
107	平成21年度平戸市水道事業会計補正予算 (第2号)	〃
108	平成21年度平戸市病院事業会計補正予算 (第2号)	〃
109	工事請負契約の変更について	〃
110	工事請負契約の変更について	〃
111	平戸市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
議案議番号	件 名	結 果
4	平戸市議会委員会条例の一部改正について	原案可決

平成21年9月定例会が9月1日から25日までの25日間の日程で開かれました。

平成21年度一般会計補正予算案など報告2件、議案33件、議員提出議案1件が上程され、いずれも原案のとおり認定及び同意並びに可決しました。

平成21年7月臨時会で審議された案件と結果

報告番号	件 名	結 果
12	専決処分の報告について	報 告 済
議案番号	件 名	結 果
72	平成21年度平戸市一般会計補正予算 (第5号)	原案可決
73	平成21年度平戸市電気事業特別会計補正予算 (第1号)	〃
74	平成21年度平戸市水道事業会計補正予算 (第1号)	〃
75	平成21年度平戸市病院事業会計補正予算 (第1号)	〃
76	平成21年度平戸市交通船事業会計補正予算 (第1号)	〃
77	平戸市営農林業総合整備事業分担金の徴収について	〃
78	工事請負契約の締結について	〃

平成21年7月臨時会が7月29日に1日間の日程で開かれ、報告1件、議案7件が上程され、原案のとおり可決しました。

平成21年度7月 一般会計補正額 9億7,167万8千円増
歳入歳出予算総額 225億1,192万7千円
主な補正内容

体育施設整備事業

【事業費】4,714万9千円

「シーライフひらど」の施設改修を行うもので、屋内プールの壁改修や平成7年度以来使用してきたウォータースライダー（子供用）の入れ替えなどが主な内容。



不慮の事故に対する弔慰金支給事業

【事業費】340万円

不慮の事故に対し弔慰金を支給するもの。

- 生計維持者 20万円
- その他 10万円

観光客誘客促進事業

【事業費】6,050万円

対象の宿泊施設に泊まった（対象期間 平成21年9月18日～11月23日）方に、平戸オランダ年400周年にちなんで、総額400万円の商品をプレゼントするなどに関するもの。



新型インフルエンザ対策事業

【事業費】1,106万6千円

市民・観光客・職員などに飛散防止マスクを配布すると共に、対策物品を購入するもの。





9月定例会 ここに注目!

財政危機宣言が解除!

平成18年度当初予算計上時において、当時のままの財政運営を行うと、数年で財政再建団体に転落することが避けられなくなったことから、平成18年3月に「財政危機宣言」を行い、市長をはじめ職員、議員自らも給料をカットするなど各種対策を講じてきました。

その結果、財政調整基金（地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金）が平成21年度末では平成18年度当初残高を上回るなどの見込みとなったことから 9月定例会初日に市長から「財政危機宣言の解除」が発表されました。

議会としても、市民の皆さまのご理解とご協力に深く感謝申し上げます。

議案第96号 平戸市税条例の一部改正について

個人県民税の寄附金控除の対象が拡大されたことから、個人市民税についても寄附金控除の対象を個人県民税と同一にするためのもの。

議案第99号 平戸市手数料条例の一部改正について

長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行に伴い、建設計画等の認定手続き事務に係る手数料を定める必要があるために一部改正するもの。

議案第101号 平戸市立病院改革プラン評価委員会 条例の制定について

平成21年3月に策定した平戸市立病院改革プランの検証を行うためのもの。先の「平戸市立病院あり方検討委員会」に携わった委員を基本とした有識者等で構成し、地域の民意を反映させる住民代表を組織の半数としたことが特徴である。

平成21年度9月 一般会計補正額 6億4,038万4千円増 歳入歳出予算総額 231億5,231万1千円 主な補正内容

美しいまちづくり緊急促進事業

【事業費】5,460万円
「街なみ環境整備事業（修景助成）」に対し、追加支援対策を行い、街なみ環境整備事業の促進を図るもの。



文化講演開催事業

【事業費】15万2千円
「長崎県美術館名品展移動美術館」が開催される。
期間：平成21年11月13日～23日

art moving 移動美術館
平成21年(2009) 11月13日[金]～23日[月・祝]
会場：平戸市ふれあいセンター
時間：10時～18時 | 入場無料 |
長崎県美術館名品展移動美術館 in 平戸市

懲罰の件

9月3日の浦荘蔵議員の一般質問における不適切な発言に対し、市議会として除名の処分を下しました。市民の皆さまには大変ご迷惑をおかけしたことを心からお詫び申し上げます。
議会人は選良といわれるとおり、自らの言動に責任を持ち、襟を正して議会秩序保持のために関係法令を遵守すると共に、議員としての原点に立ち返り、自らの立場を自覚し、先憂後楽の教えどおり全体の奉仕者として、市民の公共の利益のために全力を挙げて専念する所存であります。

平戸市議会

浦荘蔵議員の「市政を問う! (一般質問報告)」については、上記により掲載しないこととさせていただきます。

平戸市議会広報特別委員会

総務常任委員会

今回、本委員会に付託を受けました案件は議案8件で、審査の結果、いずれも認定並びに原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。
(なお、「」の課名は所管課のこと)

人件費の削減になお一層の努力を!

平成20年度給与管理特別会計決算については、一般会計及び特別会計職員515人分の人件費であり、対前年度比1千418万円の減額となっているが、今後とも人件費の削減に努めるとともに、パート・臨時職員・臨時嘱託の雇用についても業務の内容等を十分精査され、必要最小限度の配置にとどめるなど、経費の節減を図るよう要望した。

【総務課】

宅地完成に向け、積極的な対応を!

平成20年度宅地開発事業特別会計決算については、グリーンヒルズの宅地77区画のうち、現在39区画が売れ残っているため、今後ともあらゆる施策を講じながら、宅地完成に向け、積極的な対応を要望した。

【財政課】

振興公社の合併に向け、最大限の努力を!

平成21年度平戸市一般会計補正予算(第6号)中、企画費において振興公社合併支援事業補助金が計上されている。これは去る7月9日に合併協議会が設置されたのを受けてその必要経費を助成するものであり、来年4月1日発足に向け、担当課のご尽力を要望した。

【企画課】

行政視察報告

7月22日から24日までの3日間、「協働のまちづくりについて」次のとおり研修を行った。

◎岩手県雫石町

雫石町では、協働のまちづくりを目指して、施策の方向として「地域自治活動支援」及び「NPO活動支援」を行っており、個別のおもな事業として、地域コミュニティ形成推進事業やふるさと文化振興基金運用事業、まちづくりパートナー事業などを実施している。

特に地域コミュニティ形成推進事業については、全行政区において地域コミュニティ組織を設立すべく取り組んでいる。この地域コミュニティ組織が自主的に協働事業を行えるよう各種支援、誘導を行っている。

協働のまちづくりについては、それぞれの考え方で事業を推進しているものの、特にここでは、地域コミュニティ形成事業(自主防災組織育成事業)を中心とした取り組み



▲雫石町で説明を受ける委員

により、町民の方の関心度が高いことを強く感じるとともに、地域のつながりが地域を守り、安心で安全な地域づくりができることを改めて痛感させられた。

習や地域づくり活動を地域が主体的に推進できる体制を構築した。

具体的には、交流センターを地域の自治組織が指定管理制度に基づき管理を代行する。これにより交流センターを拠点として地域計画に基づく特色のある地域づくりや地域のニーズに対応した生涯学習活動を進め、いきいきとした地域社会を目指すとともに、市と地域との協働をさらに展開しながら、地域と北上市全体の活性化を図るもので、平成18年度から交流センターへ移行し、市はセンターの管理運営に必要な経費を指定管理委託料として支払うものである。

ここでは、地区住民が自主的に学び、個性ある地域づくりを行っていくことで従来にも増して市と地域との協働が図られる仕組みづくりに対し、行政の積極的な姿勢をかいまみることができた。

本市においても、今後ますます地域づくり活動の必要性が高まる中で、この種の形態は研究に値するものであると思考する。

産業建設常任委員会

委員会開催日 9月8、9日

(文責・山田能新委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案11件で、審査の結果、いずれも認定並びに原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(なお、「【】」の課名は所管課のこと)

解決策に向けた努力を！

平成20年度平戸市農業集落排水事業特別会計決算認定については、加入推進の件と一般会計からの繰入金が毎年約2千200万円と多額になっていることについて質問した。

加入推進については1件の新規加入があったものの、1件の転出があったため加入件数に変わりが無かったことが報告された。加入数はわずかの減少にとどまっているものの、その中の家族数が大きく減少していることから、今後の事

配置することから、市内外にPRすること、事業効果を十分把握しておくことを要請した。

行政視察報告

7月15日から17日までの3日間、「地域を磨くための人材育成及び開発モデルについて」次のとおり研修を行った。

【観光商工課】

◎東京都港区三田

株式会社マインドシェアは全国で農林水産省事業に取り組み、地域食材の特産品化・ブランド化をはじめ、地域で活躍できる人材育成に努めるなど実績を重ねていることから、本市が目指す「魅力ある観光の振興と交流人口の拡大」のために必要なヒントを得られるのではないかと考え視察を行なった。

日本各地にはすばらしい食材がたくさんあり、今までと違った「売り込み」をしているかなければ食材を光らせる(売る)ことはできないという。

例えば、都市部で食材を使った「試食会」を開き、マス

コミやご当地グルメブローガー等に紹介してもらったり、料理教室を利用して、実際に料理をしているところを見学並びに味を見てもらい、交流を深める。つまり「食材と人材の交流」が光らせるためのひとつのキーワードになっているという。

この背景に、近年の「食の安全」に対する消費者の危機感があることは言うまでもない。

また、「食材の物語」をいかに作っていくかが、ブランド化や販路拡大に大きく関わってくるという。

◎長野県小川村

長野市から西へ20キロメートルに位置する長野県小川村の株式会社小川の庄は、小麦粉で練った皮で食材を包み焼き上げた古くからある郷土食「おやき」を商品化し、平成19年度には販売額が7億6千万円になったこと、地元の高齢者が中心となって運営されていることから、商品開発及び雇用創出のモデルになると考え視察を行なった。

小川の庄がある長野県小川

村は、高齢化率40%を超える地域である。そんな憂い行く村をどうにかしたいと昭和61年にJ・A、食品加工会社、地元住民が共同出資する第3セクター方式による新しい村づくり事業として「株式会社小川の庄」を設立し、郷土食である「おやき」などの製造・販売を始めた。

成功のきっかけは、お年寄りが自宅の近くで働くことができるよう集落ごとに工場を作ったこと、地産地消をアピールし、それが目玉となって長野冬季オリンピックなど出品され好評を博したことが挙げられる。

そして何より「地域おこし」をするためには地域リーダーの命がけの努力があったことを痛感する。ともに、その使命の使命感も感じた。



▲小川村で説明を受ける委員

文教厚生常任委員会

委員会開催日 9月9日

(文責・山本芳久委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案14件で、審査の結果、いずれも認定並びに原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(なお、「【】」の課名は所管課のこと)

介護保険事業で成果あり！

平成20年度平戸市介護保険特別会計決算認定についての地域支援事業では、介護予防教室及び認知症や閉じこもりの予防メニューを実施し、前年を上回る成果を挙げたとの説明があった。

本市の特性として、介護保険被保険者全体に対し介護認定者の占める割合が低いこと、更に、介護認定者全体に重度介護認定者の割合が低いという他地域に比べ極めて珍しい

現象があり、これは平成18年度以来継続している予防を重視した取り組みの成果であり、介護保険事業に安定をもたらすものとして高く評価する。

女性ががん検診実施される！

平成21年度平戸市一般会計補正予算(第6号)中、衛生費において国の補正予算を受け、特定の年齢を対象に女性特有のがん検診を実施するとの説明があった。

本委員会は、女性特有のがんは早期発見・早期治療により完治する確立が比較的高いことから、広く誰でも受診できる検診として確立するよう検討することを要請した。

【保健センター】

また、本委員会は、医療の地域格差を是正することや地域医療水準の底上げのため早

行政視察報告

めに光ファイバー通信(大容量超高速通信回線情報)網の整備の検討も要請した。

7月7日から10日までの4日間、「図書館建設及び児童生徒の安全確保並びに小中学校の統廃合について」次のとおり研修を行った。

◎福島県南相馬市

市民が求める図書館を市民と共に創り出す住民参加の図書館整備事業を研修した。

J・R原ノ町駅前に「人づくり・まちづくり・生涯学習の拠点」として新図書館を設置、併せて市内全域への図書館サ



▲南相馬市で説明を受ける委員

◎宮城県仙台市

複雑・多様化した現代社会における警察官OBによる専門的視点を活かした安全確保対策を研修した。

本市では、活動に十分な警察官OBの確保に多少の不安はあるが、古くからの地域連携と創意工夫により、児童生徒の安全確保に努めたい。

◎宮城県女川町

小中学校再編にあたり、特に行政と保護者及び地域住民の関わりについて研修した。

再編合意に至るまでに費やされた時間と行き届いた配慮、閉校と統合校が時間を共有する合同統合準備委員会の協議、どちらも行政と学校及び地域が一体となり学校・地域を見つめる貴重な時間となつてい



▲女川町で説明を受ける委員

長期継続する小規模校と適正規模校との交流学習が、再編において不安抑制の一端を担っていることも窺えた。

本市と共通の課題は多く、行政・学校・地域が持てる力を惜しみなく発揮することにより、次世代を支える子どもたちに明るい未来が提供できるものと確信するとともに、我々の役割についても再確認し、より良い方向性を見出していきたい。

決算特別委員会

委員会開催日 9月14～17日

(文責・松瀬 清委員長)

平成20年度

平戸市一般会計決算を認定

平成20年度予算は、「平戸市総合計画」の実現に向け「参画と連携による自立した地域の確立」と「効果的・戦略的な行政運営への転換」を共通目標としつつ、次の世代に多くの負担を残さないよう事業の取捨選択を行い、特に、財政健全化を最重要課題とし、「財政健全化計画」に基づき枠配分方式により限られた財源を重点的・効率的に配分した歳出総額の抑制を図った予算編成であった。

決算状況は歳入総額226億8千186万円、歳出総額221億126万7千円で、歳入歳出差引5億8千59万3千円のうち翌年度に繰り越すべき財源4億5千632万2千円を差し引いた1億2千427万1千円の実質収支となっている。

また、当初予算ベースでは不足する財源を財政調整基金から4億3千万円取り崩し繰り入れる予定にしていたが、最終的には取り崩すことなく決算に至ったことは評価すべき点である。

財政運営の状況を見ると、経常収支比率は94・8％で対前年度比3・8％減の改善がなされており、起債制限比率も12・0％と財政健全化計画の財政指標目標を概ね達成した数値となっている。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による財政健全化判断指標が報告され、実質公債費比率は16・8％、将来負担比率は110・8％とともに早期健全化基準の範囲内であり、実質赤字も生じていない状況である。各種指数が示すとおり、人件費削減や行政内部経費の節減に努め、財政健全化に努力したことは評価に値するが、

歳入に占める自主財源の割合は20・8％と低く、依存財源が79・2％、財政力指数も0・277と類似団体の0・46に比べるとまだまだ低く、財政構造は極めて弱い水準にあるといえる。

今後においても国・県の動向を踏まえ、将来を見据えた健全な財政運営の確立を切望する。

審査した主な事項の概要は次のとおり。

収納率向上に一定の評価！

滞納対策について、平成20年度に新たな取り組みがなされ、解消に努めた結果、全体の収納率が対前年度比0・6％の増となるなど、徐々に改善されている。具体的には、これまでの臨戸徴収に代わり、搜索、インターネット公売、タイヤロック等の積極的な滞納処分に取り組んだことにより、収納率の向上が図られたところと説明を受けた。

【税務課】

火災予防の推進を！

火災予防の周知徹底と初期消火の方法など充実させる取り組みの必要性について議論があり、地域組織を活かした婦人防火クラブ等の拡充や老人会等での防火教室の開催等を積極的に推進するよう要請した。

【消防本部】

農林行政について！

イノシシ対策について、地元猟友会の協力、電気牧柵等の普及で一定の成果が表れたものと推察する。しかし被害は後を絶たないことから、イノシシの生息拠点であると思われる安満岳周辺及び志々伎山系の鳥獣保護区について、時限を定めてイノシシ猟だけ解禁できるように働きかけを行うことなど要請した。

担い手育成対策については、認定農業者に対する経営診断等の研修も必要であるが、基本の「農業収入をいかに上げていくか」について研修する機会を設けるよう要請した。

【農林課】

組織の役割を明確化！

競技力の向上を目的とする体育協会に関する費用と生涯スポーツ的体育振興に関する各地区体育振興会への費用の支出精査が不十分かつ役割分担が曖昧であることから、両組織の見直し等には早急に対処し、適正な予算配分を講じるよう厳しい意見があった。

【生涯学習課】

早期の均衡を！

防犯灯設置については、地域によって設置及び維持管理にかかる費用の支出に差異があり、未だ統一されていないことから、住民サービスの不公平感が生じているため、全市的に均衡がとれる方法について検討するよう要請した。

【市民課】

農地パトロールは厳格に！

農地の無断転用について、平成20年度は5件あり、転用手続きについて指導したと答弁があった。正規の手続きについて徹底した指導を行うよう要請した。

【農業委員会】

行財政改革特別委員会 (最終報告)

(文責・近藤芳人委員長)

本委員会は、昨年12月の中間報告以降に3回(21年2月5日、4月9日、8月5日)の委員会を開催した。

『定員適正化計画』で平成22年度以降の職員数と人件費の計画提示を求めたが、新行政課題へ対応する職員数が見通せないこと等を理由に退職不補充のみを反映させた人員計画への考え方が示されたに留まった。

本委員会は、行政の義務的業務を精査し、職員数削減や制度改正等に柔軟に対応できる組織体制の確立と行政のスリム化を求め、時に既得権益への揺らぎに市民の理解を求める覚悟をもった事務事業の見直しもありうると理解するところである。

次に、『行政改革実施計画』の進捗状況については、市税等の収納率の向上策として、滞納処分の強化が軌道に乗り、収納が著しく向上し、当初計画の目標数値に近い水準まで実績を上げられたことは特筆すべき成果であり、広報・公聴機能の充実策として開催した、

やらんば会議における市民の意見を事業に反映させた取り組みは、市民参加型の行政運営の形として評価する。

一方、斎場料金の統一化については、運営方法も併せ今後早急に議論すべき課題と位置づけ、行革議論の産物である4課連携産業振興プロジェクトは、今後に期待する。

市民と行政が問題を共有し、議論を深め、共に解決してこそ真の行財政改革が成果を挙げるものと確信し、今後も、財政健全化及び市民生活向上のため継続した行財政改革の断行を強く望むものである。

また、これまでが、今後の大きな布石となる4年間であったと信じ最終報告とする。



西九州自動車道整備促進 特別委員会(最終報告)

(文責・住江高夫委員長)

まず、8月7日、平成21年度伊万里・平戸・松浦3市議会の合同協議会総会が本市で開催され、平成20年度の活動経過報告及び平成20年度決算並びに平成21年度予算案を了承したあと、本年度の活動計画を協議し、国及び国の出先機関、佐賀、長崎県に対し、合同で要望を行うことを決定した。

次に、8月21日、佐賀、長崎両県知事、両県議長、佐賀国道事務所、長崎河川国道事務所に対し要望を行った。

まず、佐賀国道事務所並びに長崎河川国道事務所では、西九州自動車道の現状等について説明を受け、今日までのご尽力に対するお礼と今後の早期事業完成の要望を行ったが、本市が熱望している「松浦市・佐々町間の早期事業化」については、いまだ不透明な現状であるところから、長崎河川国道事務所に対し、早期事業化に向けて、最大限の努力をお願いするとともに、政局いかによっては道路整備予算等も今後大変厳しい状況等も想定されるところから、この点の積極的な対応を強く要望した。

続いて、佐賀・長崎両県知事並びに県議会議長に対し要望を行い、その中で、長崎県知事、両県議会議長に対し、早期整備促進について今後とも精力的に国等に対する働きかけを強くお願いするとともに、政局

いかんによつては道路予算の確保が大変危惧されるので、この点の対応等についても強く要望するとともに、本協議会としても独自の行動を展開していくべきであるとの意見集約を行い、要望活動を終了した。

なお、さきの衆議院議員選挙において政権交代という結果に終わったことを受け、3市協議会として地域の実情を強く訴えて引き続き計画どおり事業の推進が図られるようお願いするため、9月24日と25日の2日間の日程で伊万里市及び松浦市の議長、特別委員長が中央要望に参ったので付言する。



▲3市議会合同で要望を行った様子

小学校の統廃合について 水稲の生産調整について イノシシの被害対策について



山田 能新議員

問 少子化によって児童・生徒が激減し、小規模校においては競争性や、集団性を身につけさせる教育が懸念される。そこで、本市小中学校の統廃合は

どのような状況にあるのか尋ねる。

答 【教育長】本市の平成17年度の児童生徒数は2千489名であったが平成26年には1千571名となり、9年間で918名の減少となる見込みである。こうした状況から近い将来統廃合は避けて通れないと考える。

業を行っている、堤・大川原・宝電・獅子の各小中学校と志々伎小早福分校に対し今年1月18日から2月18日にかけて、統廃合に向けて説明と意見の集約をお願いした。

地区の代表の方々より児童の推移から統廃合はやむを得ない事と理解するものの地域から学校がなくなると地域が寂しくなるとの意見が出された。また、地区代表者・PTA役員双方から子どもたちにとって一番良い環境を考え、保護者の希望を中心に進めてほしいとの意見が多く

出された。

なお、通学手段としてスクーパスの運行について意見が出され、運行については十分配慮することを説明し理解を頂いた。

問 水稲生産調整は農家の収益に大きく影響を及ぼしている。そこで、今後の水稲生産調整についての方向性・取り組みについて尋ねる。

21年度達成集落については作付面積の緩和を行いたい。

問 イノシシが民家の近くまで出没し家庭菜園を荒らしたり、人への被害も心配されるが本市としてその対応を尋ねる。

答 【農林課長】箱わな30基<くわな30基の整備を<つとともに農地保全対策として、電気柵39キロメートル、ワイメッシュ11キロメートルの要望があるので十分対応する。

これまでの一般質問総括



近藤 芳人議員

問 過去15回の一般質問で提案したことについて、任期最終議会にあたり追跡質問する。まずIT化を踏まえた行政のあり方について。

答 【市長】IT技術は行政のあらゆる分野の課題解

決に活用できる有効な技術と理解する。

問 具体的に①光ファイバー通信回線の実現を。②地域SNSの実現を。③中学卒業または成人式時に、市からメアド贈呈を。④自発的に宣伝してくれるブローガーを平戸観光宣伝に活用すべし。⑤観光ビデオをネット上で見られるようにすべし。⑥中国語、英語、韓国語のパンフを紙で終わらず、各言語のホームページに利用すべし。

答 【企画課長】①必要性は強く認識するが通信事業者は採算面で難色を示す。高額の国に要望を行っている。②③IT活用については情報活用推進検討部会を設け総合的に検討したい。

問 図書館と公民館図書室だけでなく①小中学校、②島の館や松浦史料博物館などにある価値の高い蔵書の所在を市が網羅的に把握すべし。

式の推奨を。

答 【水道局長】①今年度才ゾン発生装置を取りつけ、今年は1回も発生していない。②いろいろなケースがあるが、可能な限り認めていくべき。「水道ビジョン」に盛り込む。

問 【観光商工課長】④必要性を感じる。⑤そつする。⑥提案を受け、急ぎ実現した。

答 【学校教育課長】ご指摘を受け、まずは生月中に図書館支援員を配置した。

問 【生涯学習課長】②ごもっとも。当面は蔵書目録を共有し、問い合わせに対応したい。

問 ①神ノ川ダム（生月）のアオコの発生状況は、②常に新鮮な水が使える直結方

答 【保険福祉課長】有効なご指摘であった。重要指標の1つとして3カ月に1度調査する。

平戸市障害福祉計画について



八木原友子議員

問 平戸市障害福祉計画第2期の内容についてだが、平成18年4月1日より障害者自立支援法が施行されて、当事者はもとより、その家族、施設並びにその仕事に携わる人たちが戸惑いの中で暮らしている。障

害者の自立と社会参加を第2期においてどのような基本理念のもと、当事者やその家族、施設関係者の抱えている問題を解決しようとしているのか伺う。

答 【市長】障害者自立支援法は、障害者がその有する能力や適正に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な障害者福祉サービスを提供し、障害者が安心して暮らせることのできる地域社会の実現を目的に制定された。また

それまで身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神障害者福祉法、児童福祉法という別々の法律により提供されていた障害者福祉サービスを障害者自立支援法により一元的に取り扱うこととされた。

平戸市においてもこの法に基づき各種の福祉サービスの今後の必要とされる見込み量を国の指針に基づき定めた計画となっている。

特に地域の実情に応じて実施されている地域生活支援事業は、訪問入浴サービス、福祉タクシー、助成事業、補助犬飼育管理費助成事業、自動車改造助成事業を実施して障害者の自立と参加を支援していくことにしている。この支援法により、個人の負担が増えたことや施設の収入が減ったことで問題が起きているが、国も検討して軽減策がとられたい。本市としても国の措置以上にできるものは、ぜひ支援していく。

問 地域の中に日常活動をつくり出すために、障害者の雇用をしてもらいたい、市としても軽作業などを障害者の雇用として仕事を出して欲しいのか。

答 【福祉事務所長】公共施設などの軽作業等を福祉施設でできないか関係各課にお願いしている。

問 観光地づくりの平戸市において盲導犬を含む補助犬への理解が不足しているがどうなっているか。

答 【観光商工課長】努力しているが十分とは言えない。

疲弊していく漁業をいかにして立て直すか ①大・中型旋網漁業の振興策について ②沿岸漁業の振興について



住江 高夫議員

問 現在我が国の漁業は日を追うごとに衰退の一途をたどっている。かつては年間1千200万トンの漁獲を誇り世界に冠たる水産王国であったが、

今ではいかにして漁業を守っていくか窮々としている状態である。このことは、そっくり本市の漁業にも当てはまることであり、いかにして漁業の再生を図るかということが大きな課題となっている。

かかる中、4月14日に起きた不慮の海難事故は今後のまき網漁業の経営に暗い影をおとし、また1つまき網の灯が消えるの

ではないかと危惧するところである。これ以上地域経済を疲弊させないためにも行政のできる限りの支援も考えるべきと思うが。

答 【市長】市としても議会とともに「船員の雇用対策及び大・中型まき網漁業の振興に対する支援」について国に対して要望したところである。

また長崎県でも、「長崎県まき網漁業振興対策会議」を立ち上げ、操業及び水揚げ体制の合理化、漁獲物の付加価値向上、就業者の確保、漁場及び資源管

理について対策をとりまとめている。

今後とも、これら一連の取り組みの推移を見きわめながら、関係団体や県と密接な連携を図り、必要に応じて国に対し支援措置等の要望を行っていききたい。

問 資源の回復を図るために、魚礁の設置、藻場の造成等の事業を長年継続しているが、思うほどの効果が上がっていないように思う。今後は既設の魚礁の状況調査を周年季節ごとに3年間ぐらいはやり、それをデータベース化して漁業者に流す

というシステムを構築して操業の効率化を図るべきと考えるが。

答 【水産課長】事業実施後の追跡調査は、潜水調査により魚類の蠕集状況及び埋没の有無などについて状況把握を行っている。沿岸域に整備された人工魚礁漁場の有効活用は、燃油を初めとする漁業コスト削減の面からも重要な課題であり、可能な限り操業に有効な基礎データを収集し、関係漁業者に提供できる体制づくりを目指していきたい。